

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第1回)	参考3
平成22年9月24日	

基礎資料

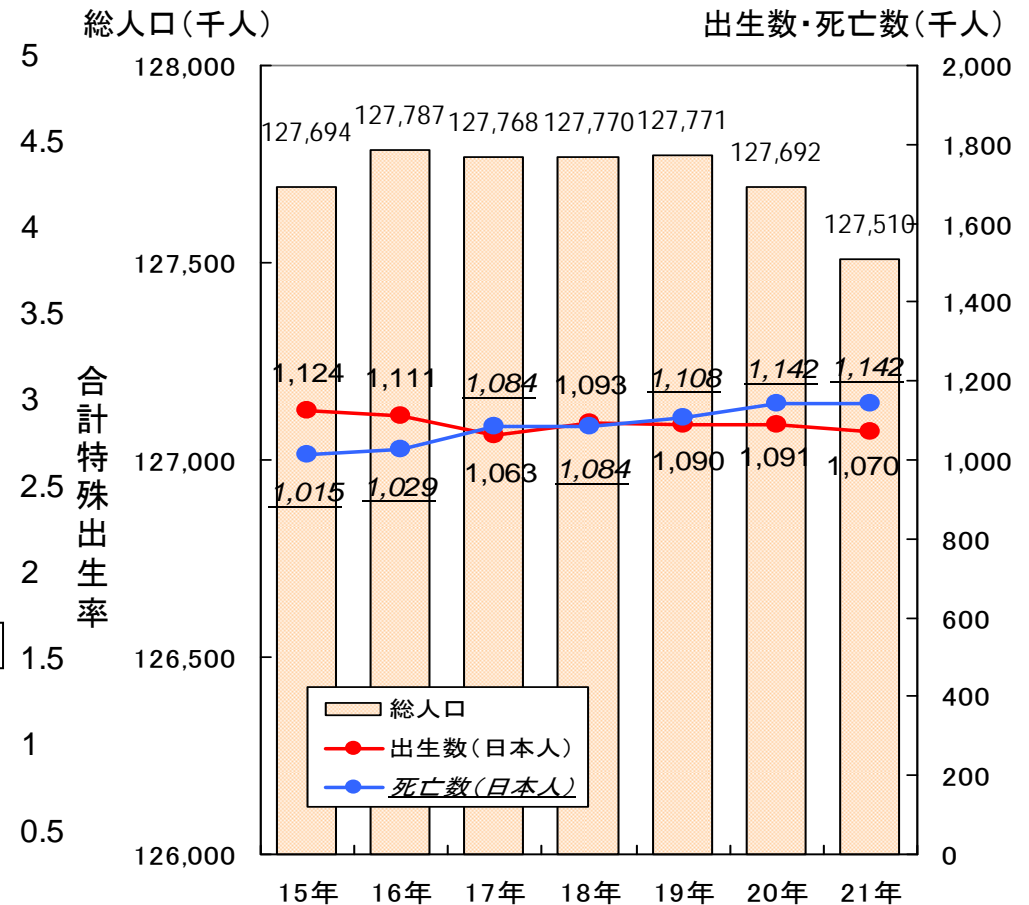
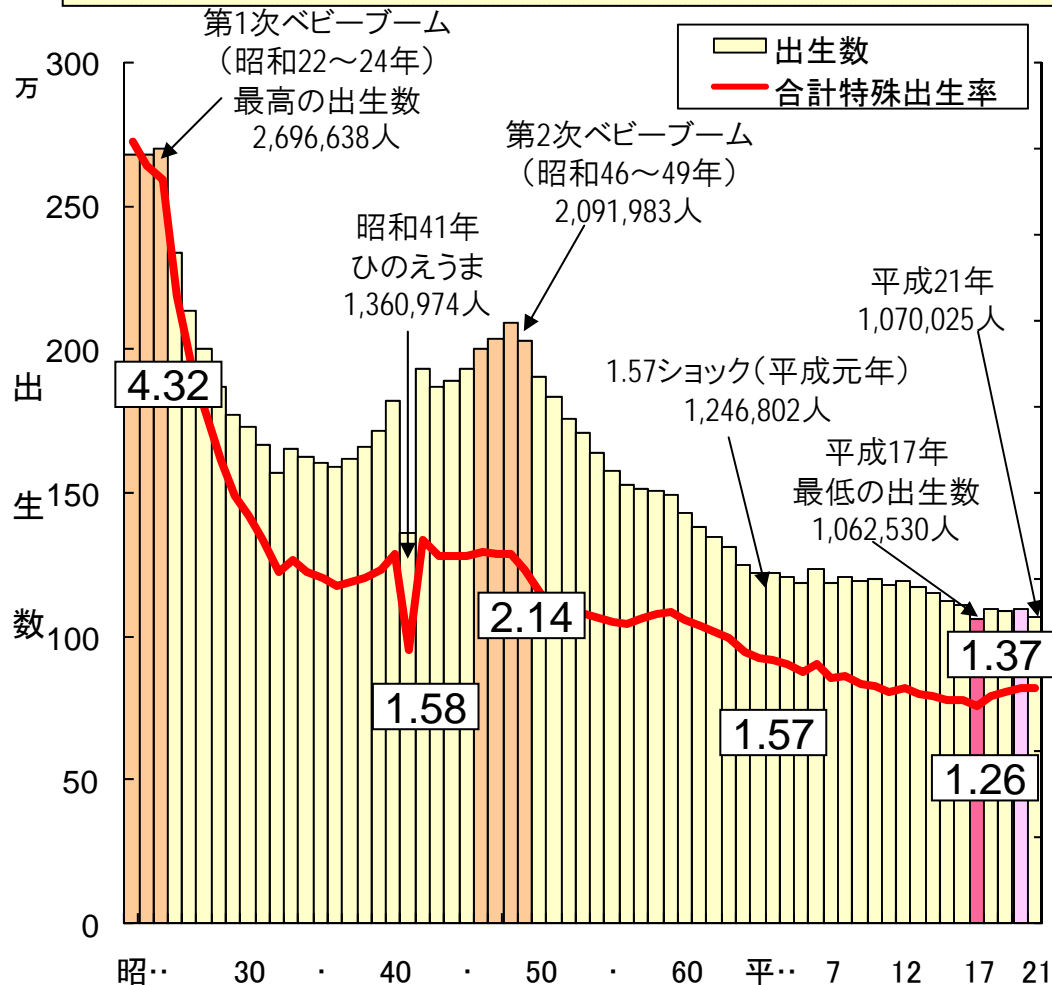
幼児教育・保育を巡る現状等(データ編)

目次

○ 少子化の進行と人口減少社会の到来	2p
○ 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較 (2005年)	3p
○ 児童・家庭関係支出額	4p
○ 諸外国の合計特殊出生率の推移	6p
○ 子どもにかかる手当等についての国際比較		7p
○ 子育て世代の女性の労働力率と認可保育 サービス利用率(国際比較)	8p
○ フランスの出生率の推移と家族政策	9p
○ スウェーデンの出生率の推移と家族政策	...	15p
○ 今後の我が国の人口構造の急速な変化	...	18p
○ 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現 実との乖離	19p
○ 出生率低下の要因	21p
○ 結婚や出産をとりまく状況(1)非正規雇用		22p
○ 結婚や出産をとりまく状況(2)女性の就業		29p
○ 結婚や出産をとりまく状況(3)長時間労働		34p
○ 結婚や出産をとりまく状況(4)育児負担	...	35p
○ 就学前教育・保育の実施状況(平成20年度)		41p
○ 幼稚園と保育所の比較	42p
○ 幼児教育の重要性について	43p
○ 学校教育法の改正、幼稚園教育要領の改訂 の概要	46p
○ 国公立別幼稚園数及び幼稚園児数	47p
○ 幼稚園における定員充足率	49p
○ 預かり保育に関する実施状況	50p
○ 幼稚園における子育て支援事業実施状況	...	51p
○ 認可保育所数及び保育所使用児童数	52p
○ 保育所待機児童数の現状	53p
○ 市町村における公私立幼稚園及び保育所の 設置状況	54p
○ 都道府県別幼児教育の普及状況	55p
○ 認定こども園制度	57p
○ 幼稚園・保育所における教育等の機能のイ メージ	58p
○ 幼稚園教育要領及び保育所保育指針	59p
○ 地域のニーズと幼保一体化について	60p

少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新。18年～20年の出生率は前年を上回ったが21年は横ばいとなり、依然として厳しい状況。
- 平成17年には死亡数が出生数を上回り、国勢調査結果でも総人口が前年を下回って、我が国の人口は減少局面に入った。



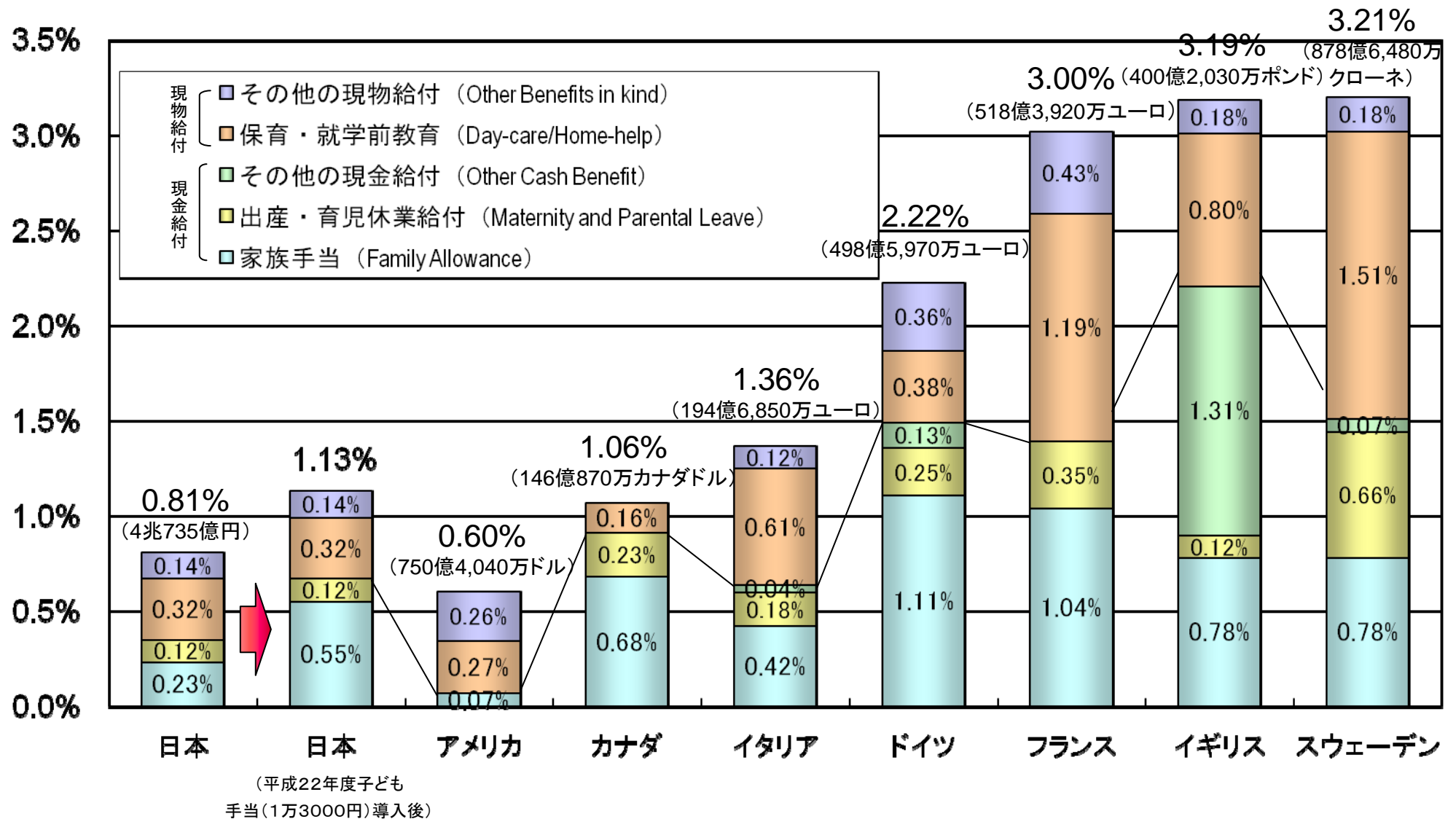
注1: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値

注2: 総人口については、日本における外国人を含む。

注3: 総人口の増減は、自然増減(出生数及び死亡数)のほか、社会増減(国内外の流入・流出)を含む。

資料: 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成21年10月1日現在推計人口」

各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2005年)



(注)「平成22年度子ども手当(1万3000円)導入後」は、家族手当額について児童手当(2005年度6,300億円)を22年度予算における子ども手当給付額(2兆2,554億円)に単純に置き換えて試算したもの

(資料)OECD: Social Expenditure Database (Version: November 2008) 2010.2.8取得データ 等

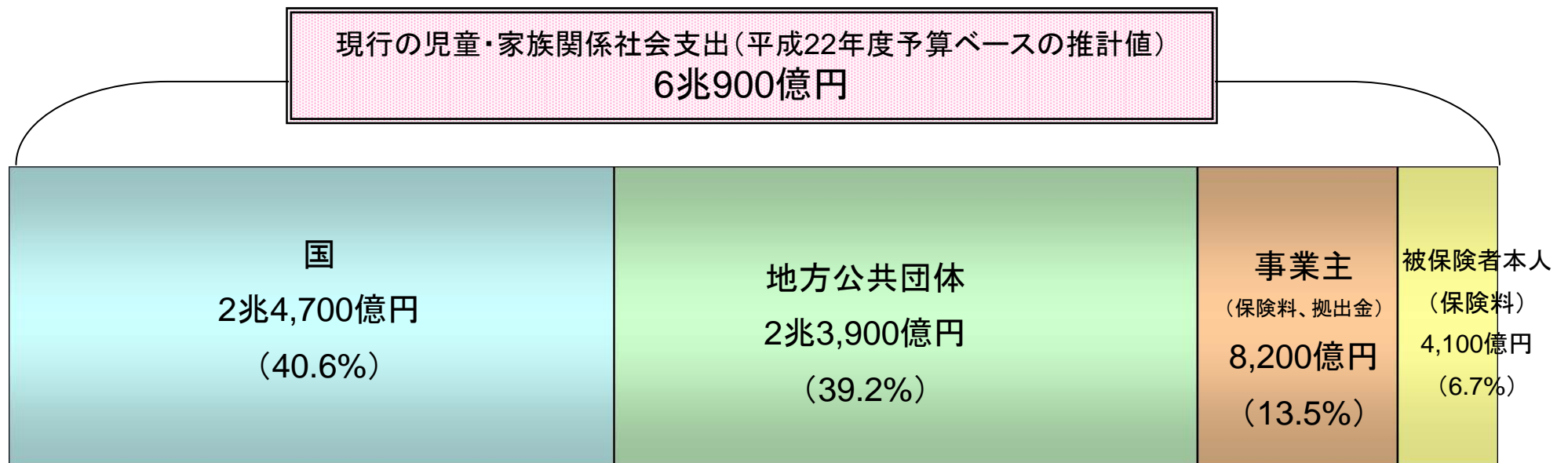
児童・家庭関係支出額

(平成22年度予算ベースの粗い推計)

	現物給付	現金給付
両立支援・保育・幼児教育 給付等(仮称)(2階)	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所等 10,700億円 ・放課後児童クラブ 700億円 ・病児・病後児保育、休日、延長等 1,000億円 ・就学前教育 3,600億円等 <p>計 16,100億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業給付 3,600億円等 <p>計 4,300億円</p>
基礎給付等 (1階)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点 700億円の内数 ・一時預かり 700億円の内数 ・社会的養護 1,700億円等 <p>計 5,000億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当(児童手当2月分を含む) 24,200億円等 <p>計 35,500億円</p>
計	21,100億円	39,800億円

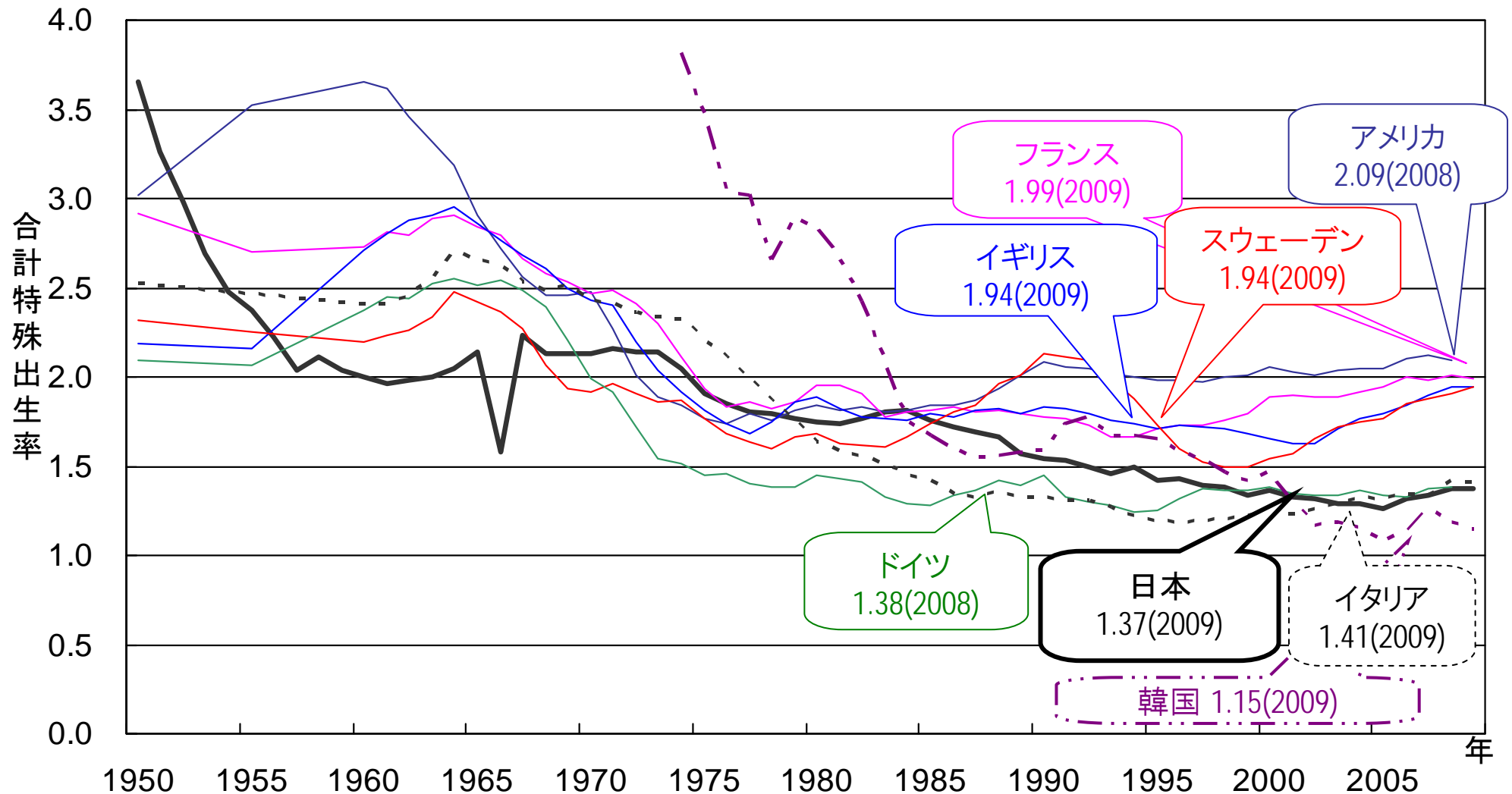
総合計 60,900億円

現行の次世代育成支援の給付・サービスの費用構成 (平成22年度予算ベースの推計値)



諸外国の合計特殊出生率の推移

我が国の出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNIESとともに、国際的にみて最低の水準。また、低下の一途をたどっていることが特徴。



資料：人口動態統計(日本)、Population Trends(イギリス)、Bilan demographique(フランス)、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Italia in cifre(イタリア)
Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Birth and Death Statistics(韓国)

子どもにかかる手当等についての国際比較

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン	日本
出生率	2.09 (2008)	1.94 (2009)	1.38 (2008)	1.99 (2009)	1.94 (2009)	1.37 (2009)
子どもにかかる 手当	制度なし	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子 週20.00ポンド(月額 換算約1.1万円) ・第2子以降 週13.20ポンド(月額 換算約0.7万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1・2子 月184ユーロ(約2.3万円) ・第3子 月190ユーロ(約2.4万円) ・第4子以降 月215ユーロ(約2.7万円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2子 月123.92ユーロ(約1.5万円)、第3子以降 月158.78ユーロ(約2.0万円) ・11歳以上の児童には加算(11～15歳 月34.86ユーロ(約0.4万円)、16歳以上 月61.96ユーロ(約0.8万円)) 	<ul style="list-style-type: none"> 子1人1,050スウェーデンクローナ 子2人2,200スウェーデンクローナ 子3人3,604スウェーデンクローナ 子4人5,514スウェーデンクローナ 子5人7,614スウェーデンクローナ ・支給額は子1人あたり月額1,050スウェーデンクローナ。これに加え子の数が増えるに従い、付加的な給付(多子割増手当)が支給される。 ※上記の額は子がすべて16歳未満の場合の額 	<ul style="list-style-type: none"> ・子1人あたり一律月額1.3万円(2010年度)
		≪支給対象≫ <ul style="list-style-type: none"> ・16歳未満の児童(全日制教育又は就労訓練を受けている場合は20歳未満) ・第1子から 	≪支給対象≫ <ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童(失業者は21歳未満、職業教育訓練中の児童等は25歳未満) ・第1子から 	≪支給対象≫ <ul style="list-style-type: none"> ・20歳未満の児童 ・第2子から 	≪支給対象≫ <ul style="list-style-type: none"> ・16歳未満の児童(多子割増手当については16歳以上20歳未満の学生も支給対象) ・第1子から 	≪支給対象≫ <ul style="list-style-type: none"> ・中学校修了までの子ども ・第1子から
各国の家族関係社会支出の対GDP比	0.60% (2005)	3.19% (2005)	2.22% (2005)	3.00% (2005)	3.21% (2005)	0.81% (2005)

(注)換算レートは、1ユーロ＝125円、1ポンド＝139円、1スウェーデンクローナ＝12円(平成21年7月～12月の基準外国為替相場及び裁定外国為替相場)。

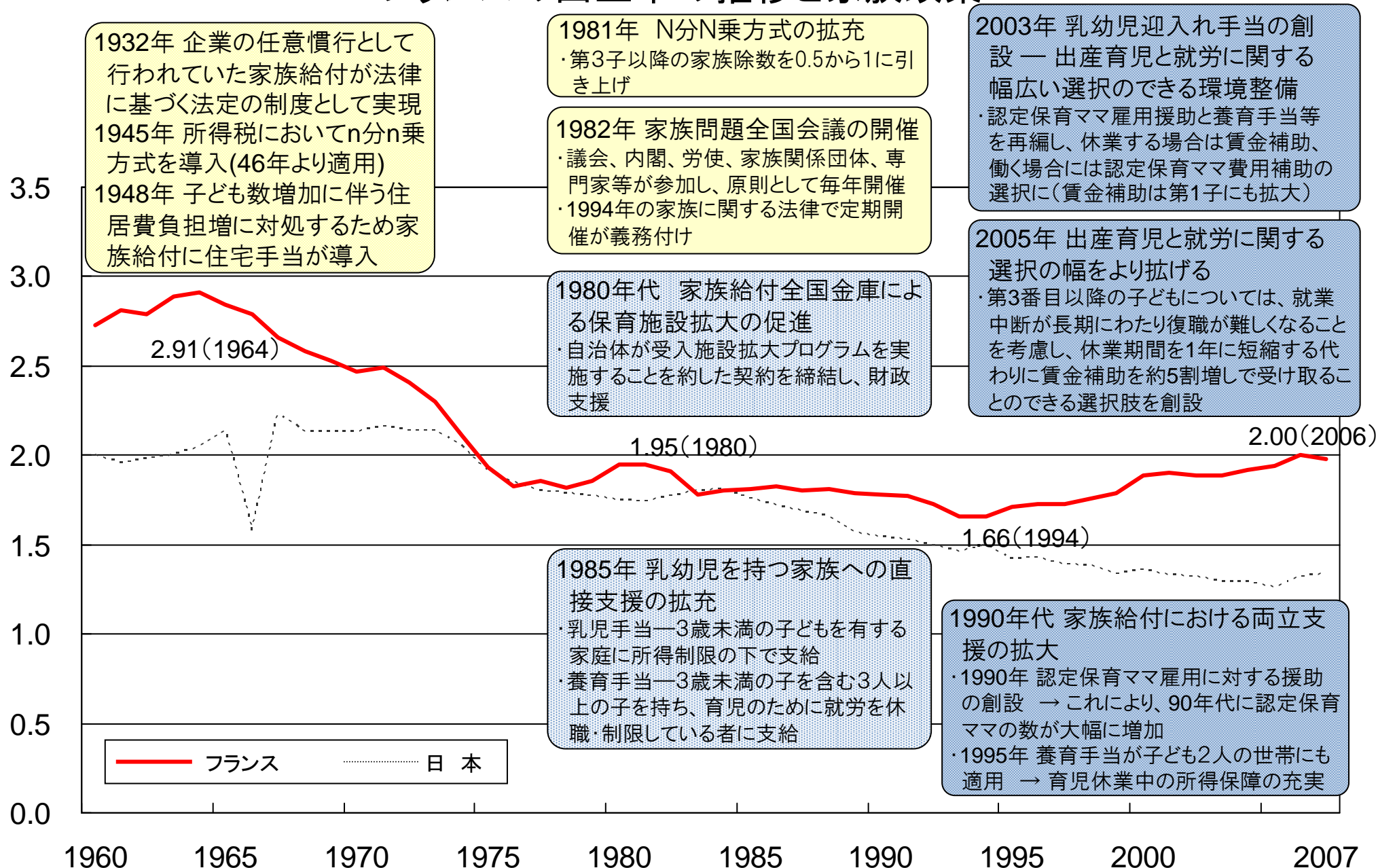
子育て世代の女性の労働力率と 認可保育サービス利用割合(3歳未満児)

	日本	フランス	スウェーデン	ドイツ
女性労働力率(2005)				
25～29歳	71.6%	78.4%	83.2%	73.5%
30～34歳	61.6%	78.9%	84.6%	74.4%
35～39歳	62.3%	81.4%	88.1%	78.7%
(うち有配偶)				
25～29歳	48.4%	72.4%	78.8%	58.7%
30～34歳	48.1%	74.6%	83.1%	64.8%
35～39歳	54.5%	78.9%	88.6%	73.3%
3歳未満児のうち認可された保育サービスを利用する者の割合	20%(2006) <div> 0歳児 7% 1歳児 22% 2歳児 29% </div>	42%(2004) <div> 集団託児所 11% 家庭託児所 3% 認定保育ママ 29% </div> <p>※このほか、2歳児の26%が幼稚園の早期入学を利用</p>	44%(2004) <div> 0歳児 0% 1歳児 45% 2歳児 87% </div> <div> 就学前保育施設 40% 保育ママ 4% </div>	14%(2006) <div> 旧西独 8% 旧東独 39% </div> <div> 保育所 12% 保育ママ 2% </div>

(資料)〈労働力率〉総務省統計局：国勢調査(日本) Eurostat：The European Union Labour Force Survey(フランス、スウェーデン、ドイツ)

〈保育サービス利用割合〉厚生労働省：福祉行政報告例(日本) Drees：L'accueil collectif et en crèche familiale des enfants de moins de 6 ans en 2004(フランス) Statistics Sweden：Statistical Yearbook of Sweden 2006(スウェーデン) Statistisches Bundesamt：Pressemitteilung vom 1. März 2007 "285 000 Kinder unter 3 Jahren in Tagesbetreuung" (ドイツ)

フランスの出生率の推移と家族政策



資料: Council of Europe: Recent demographic developments in Europe 2003(2004~2006はINSEE:2006 Demographic Reportによる), 厚生労働省:人口動態統計
資料:第2回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「基本戦略分科会」